

# かながわの知的資源

神奈川県内には、多くの大学・研究所をはじめ、さまざまな機関や人材が豊富に存在している。まさに神奈川は知的資源の宝庫である。その中から今回は、大学における産学連携などの取組みを進める担当の組織および、県内大学の研究者で神奈川県大学発・政策提案制度に応募されて採択された方の中からご紹介したい。



## 横浜国立大学と産学連携活動

横浜国立大学 共同研究推進センター  
教授 村富 洋一

### ◆はじめに

横浜国立大学の産学連携体制と特徴的な開かれた活動事例を示し、これらを踏まえて神奈川県での産学連携の今後のあるべき姿について述べる。

### ◆新しい産学官連携組織

横浜国立大学は、2010年7月1日に新たに研究推進機構を設置し、その中に対外組織としての産学連携推進本部と、学内研究支援組織としての研究戦略推進本部を並置した。(図1参照)。

産学連携推進本部は、国立大学の法人化と同時に創設され、これまで産学連携および地域連携などの社会貢献を積極的に推進してきたが、これに加えて、研究戦略の企画立案と研究支援を行う研究戦略推進本部を新たに設けたものである。産学連携推進本部は、知的財産等の研究成果(シーズ)

を社会のニーズに応え産業の活性化に貢献する研究の出口を意識した役割を担う。これに対し研究戦略推進本部は、学術の先進性や多様性を確保するための研究等を推進することにより、社会に有用な研究成果を生み出すことを目指す研究の入口を意識した役割を担うことになる。

このような体制により、大学の研究活動が入口から出口まで効率的かつ一環した運営がなされ、研究推進と産学連携が車の両輪となり機能するように運営を図る。

### ◆特徴的な産学連携活動事例

大学としての産学連携活動は多種多様であるが、ここでは特徴的な開かれた事例を簡単に紹介する。

#### 【かながわ産学公連携推進協議会】(P.74に詳述)

地域企業の技術相談案件の多様化に対応して、一大学では対応できないものをワンストップで解決することを目的として、神奈川県内の12大学と6つの産学連携支援機関が連携して解決する活動を実施している。さらに、これらの活動を通して県内各機関のコーディネータ間の人的なネット

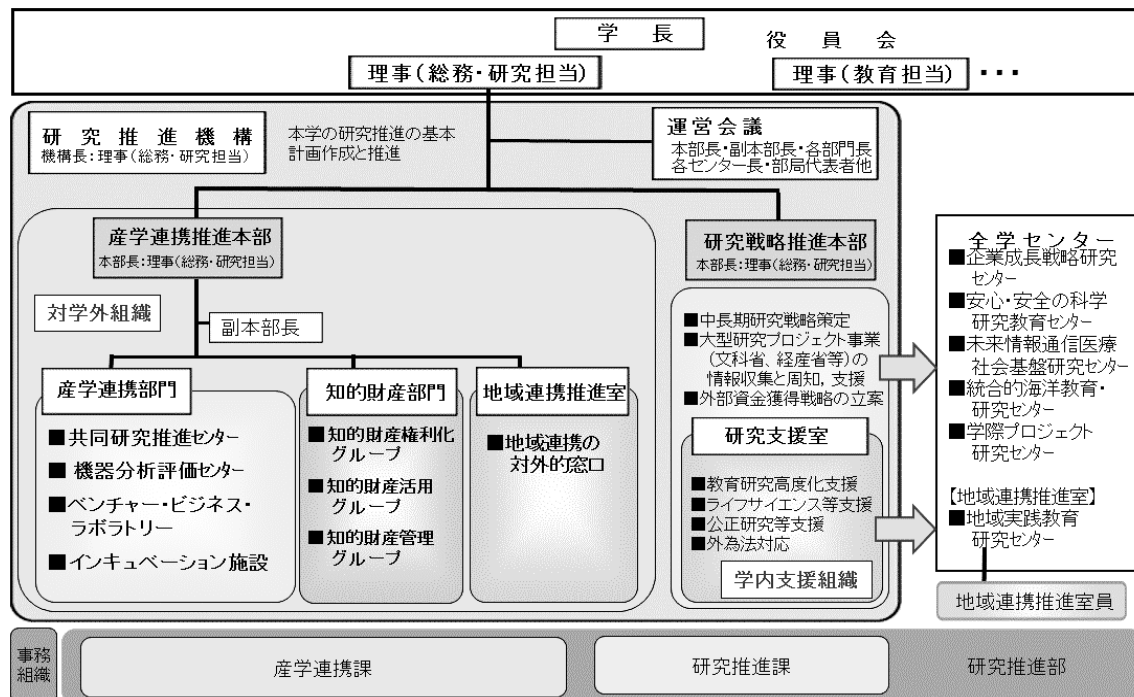


図1 横浜国立大学の研究推進機構

ワーク構築にも貢献している。

今後は、これらの連携をより有効に活用して、県内の具体的産業創出に貢献する活動を目指す。

#### 【神奈川 R&D 推進協議会】

本年度から県の要請を受けて参加した。この中で、県内有数の企業の賛同を得て「神奈川地域において、産業と市民生活という視点において都市イノベーションのあるべき姿を模索し、具体的なモデルを検討し、さらには、キーとなる政策提言を目指し、必要に応じて実証試験を含めて検討を進める。」ことを目的にした研究部会を立ち上げ、具体的なテーマを検討している。

#### 【プロトタイプ推進事業】

本年度、新たに開始した事業で、神奈川県内の試作開発力のある企業を活用して、大学の研究シーズを実際の「モノ」として試作し、「見える化」する施策である。費用はすべて産学連携推進本部の予算で展開し、研究者と企業間の仕様調整等をコーディネートして3件を展開中である。

#### 【共同研究スタートアップ助成事業】

企業との共同研究経験が無い、又は少ない教員や研究者を対象に、企業が支払う共同研究費と最大で同額(但し上限 60 万円まで)を補助する事業を昨年度から設けた。今年度は4件採択し、共同研究の推進と継続への支援を行っている。

#### ◆今後の産学官連携の目指すもの

産学連携には、企業からの技術相談案件を適切な研究者に繋ぐ「コンシェルジュ」型の活動と、社会的な要請に向けて専門家集団を集めてプロジェクトを構築して応える「プロデューサ」型の活動がある。どちらも不可欠な活動であるが、県内の産業振興、ひいては日本の国際競争力を獲得するイノベーションの創出には、これまで十分にはなされていない「プロデューサ」型の活動をよりシステムティックに展開する必要がある。

このための鍵は、オープン化を基本にした広い連携にあると考えている。

オープンの対極にあるのがクローズドであり、横の関係が希薄な縦割りの体制である。縦割りは官公庁のみの特性ではない。国立大学も法人化したとは言え同様の特性がある。また大企業においても、縦割り組織の壁を破れない例は多い。

現在の日本の産業に漂う閉塞感は、景気低迷も大きく起因するが、高品質な製品を縦割りで開発し販売する「単品売り」に終始し、「技術に勝って事業に負ける」結果となっているのではないかと疑っている。より大きく広い視点で社会を見据えて、大きな価値を生む「システム売り」への対応が日本には不足していると確信している。

神奈川県においては、多くの大学と大企業の研究所が立地するメリットを最大限に生かす必要がある。このためには縦割りを廃し、広く知識を集積してオープンイノベーションによる「システム売り」に繋ぐ「場」が必要である。

前述のかながわ産学公連携推進協議会は、県内の産学連携支援機関と大学との連携、神奈川 R&D 推進協議会は、県内大企業の研究所と大学および県機関との連携の場である。さらに神奈川県内の中小企業においては、オープン化と企業間連携は部分的には既に進行している。

これらの「場」を有機的に繋ぐには、具体的なテーマを掲げ目標を明確に示していくことが最も重要なことであり、国や県、社会の要請を睨みつつ、「集合知」による運営を図りたい。小さな成功体験の積み重ねが、さらに大きなオープンイノベーション創出へのスパイラルアップとなることを目指している。

#### ◆あしがき

産学連携に関連して今後のあるべき姿として、オープンイノベーションへの活動について述べた。

今後は、神奈川県の振興政策と連動しつつ、それぞれのメリットを十分に生かしきれる産学連携活動を展開したいと考えている。

## 神奈川大学における産学官連携の取組み

神奈川大学 研究支援部次長 田口 澄也

### ◆産学官連携担当の組織について

神奈川大学における産学官連携を担当する部署は、2000年4月に産官学連携推進室として発足しました。当時は、国においても大学の研究成果、知的財産を活用したイノベーションによる新産業の創出、ものづくりへの支援ということで「大学等技術移転促進法」（1998年施行）をはじめ、多くの関連する法律が制定され、産学官連携が本格的にスタートした時期でもあります。

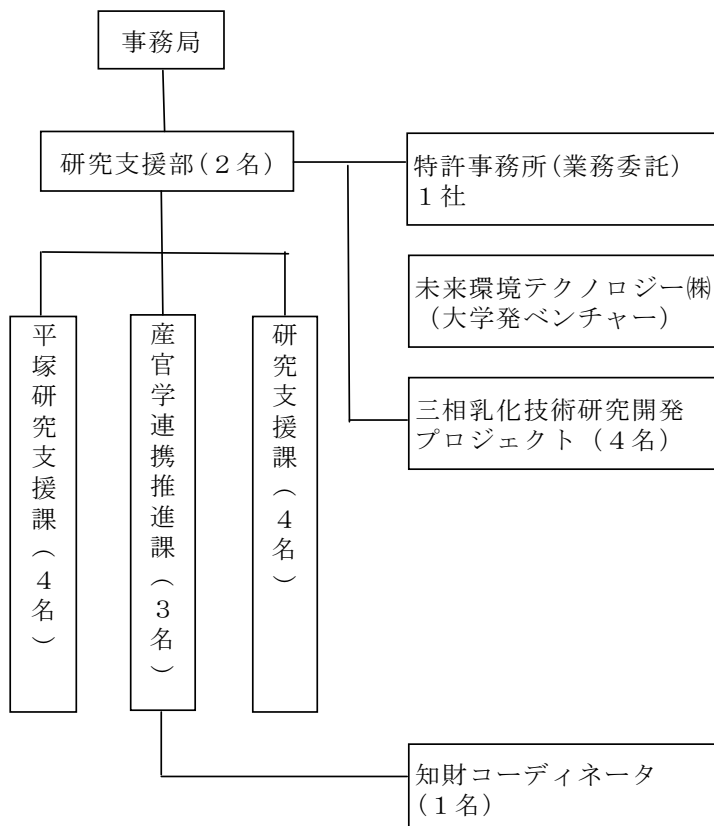
神奈川大学での産学官連携事業の大きな特徴は、多くの大学などで設置された技術移転や知的財産を管理する機関としての技術移転機関（TLO）や知財本部を設けず、大学の事務局組織の中に産官学連携推進室を設けて、外部の知財コーディネータ、技術移転コーディネータ、特許事務所など学外の有識者および専門家を有効的に活用し、受託研究・共同研究の支援、知的財産の発掘、特許出願、管理、技術移転など同等の機能をプロデュースしてきた点にあります。

2010年4月、本法人では創立100周年に向けた将来構想の実現と少子化や社会構造の変化などを背景に、事務局の政策やガバナンス機能の強化などを目指して「新事務局組織編制」を実施しました。特に教員の研究を支援する体制として、これまで学長室で行ってきた科学研究費補助金、競争的外部資金の管理・運営と、従来から産官学連携推進室で行ってきた研究支援業務を集約し、研究の初期段階から実用に至るまでをトータルでサポートする「研究支援部」を新設しました。

この部の新設により研究活動、研究成果、知的財産、技術移転を総合的、機能的かつ戦略的に結びつけることが可能となり、補助金等競争的外部

資金への迅速な対応、産学官連携の強化に繋がり、大学の「知」の発信による社会貢献が一層進むことが期待されています。

人員構成は、専任職員9名を含む総勢13名で編成組織は、図の通りです。



### ◆これまでの産学官連携の取組みについて

本学での、産学官連携の研究成果として、田嶋和夫特別招聘教授が研究・開発した「三相乳化技術」が挙げられ、この技術開発のため学内に「三相乳化技術研究開発プロジェクト」を立ち上げ、研究支援部が管理・運営の支援をしています。

三相乳化技術とは、混ざり合わない例えとしてよく使われる「油」と「水」を混ぜあわせる技術であって、そのために今も多く使用されている界面活性剤に代わって、柔らかい親水性のナノ粒子の物理的作用(ファンデルワールス力)を利用する



全く新しい発想に基づく乳化技術です。

この技術は、乳化技術を必要とする食品、化粧品、化粧品、潤滑剤など広い分野での応用が可能で、特に、環境にやさしい燃料として開発が期待されている「エマルジョン燃料」の製造にも活用できることがわかっています。

これまでに、横浜版S B I R (Small Business Innovation Research) の助成を受けて行った事業の成果として、環境にやさしい植物由来燃料の原料として注目されているパーム油、非食用植物油脂であるジャトロファ油などを三相乳化技術で乳化し、石油系油剤エマルジョン燃料と混合することで、そのまま使用できる製造技術を提案しました。この技術によりバイオディーゼル燃料 (BDF) に精製せず、化学処理を必要としないため副生グリセリンの発生がなく、精製時の過程で大量に発生する廃水の処理も不要となりました。このような精製工程の削減により、今までのBDFの製造コストと比較して、大幅なコストダウンが可能となりました。

実証実験では、エマルジョン化されたジャトロファ油と軽油エマルジョン燃料を混ぜたエマルジョン燃料を製造し、2トントラックでの走行テストを行いました。また、今まで廃棄していた廃油や廃食油および重油に水を加えてエマルジョン化することにより窒素酸化物、炭素微粒子、二酸化炭素の大幅な低減が図れるエマルジョン燃料化への実証をしました。このほかにも企業と共同で加工食品、化粧品の開発に成功しています。

大学の「知」による社会貢献をスピーディーに実現するために、これら多岐にわたる研究・開発成果を権利化し、技術移転による実用化を進めることを目的に、2007年8月に学校法人神奈川大学によって大学発ベンチャー「未来環境テクノロジー株式会社」が設立されました。

#### ◆今後の産学官連携の取組みについて

これまで社会や企業などからのニーズに対し、一大学が単独で進めることが多かった産学官連携ですが、ここへ来て、その多様性、要求の高さなどにより、一大学では充分に対応できない状況が多くなっています。そのため神奈川大学は、県下12大学と公的産学連携支援機関6団体で組織されている「かながわ産学公連携推進協議会」に参画し、相互に情報を共有することで一大学では解決できない様々なニーズに対し、協議会の協力を得て、対応するようにしています。また、一般的に産官学連携とは理工系学部による企業などとの受託研究、共同研究の実施と考えられがちですが、神奈川大学では、総合大学としての機能を十分に発揮した産官学連携を実現するため、地元神奈川の諸相を学ぶ「神奈川学」の開講の検討、神奈川県内企業との連携によるインターンシップ、就職・出口強化、地元密着、地元貢献活動を推進するための周辺地方自治体などとの連携の強化を図っております。また、世界に目を向けた連携として、海外の大学との研究・学術交流の一層の促進、研究者の育成、「三相乳化技術研究開発プロジェクト」に代表される環境問題解決のための産学官連携による研究開発・技術移転の促進などを2015年までの中期実行計画として掲げ、積極的に推進しています。

## 東海大学の産学連携について

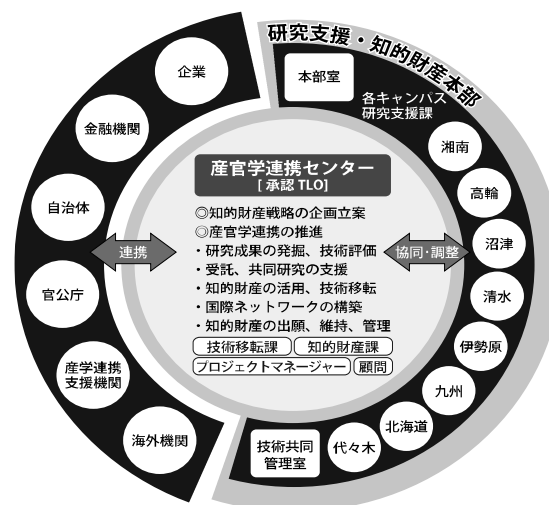
東海大学研究支援・知的財産本部

### ◆基本方針

東海大学は、創立者である松前重義の発明である「無装荷ケーブル通信方式（特許第 124766 号）」の功績により受けた「奨学祝金」をもとに設立された「望星学塾」を起源としている。松前は技術者として、「天然資源に恵まれない日本が世界に貢献するためには、科学技術立国の道を歩むしかないと」考えていた。この創立者の信念のもと、東海大学は設立当初から研究成果の社会還元をめざして積極的に産学連携や地域連携活動を展開している。例えば、1966年に知的財産の機関帰属を定めた「工業所有権取扱規程」を大学としていち早く制定し、1975年には外部機関との研究推進の為に「総合研究機構」を組織した。2003年度には文部科学省「大学知的財産本部整備事業」に採択され知的財産戦略本部を設置し、5年間にわたり同事業を実施することで、本学の知的財産並びに産学連携体制を整備した。2008年度には同本部を「研究支援・知的財産本部」へと改編し、その下に産官学連携センター（承認 TLO）を設置し現在に至っている。

本学における産学連携活動は、建学の理念の使命達成の一翼を担う活動として位置づけられ、地域連携と連動した形で自治体などの産学連携支援機関と連携・協力しつつ、そのネットワークを活用して展開している。また、最近では産官学連携のもと、戦略的に行う研究プロジェクトを推進している。本学における戦略的な産官学連携プロジェクトとして2008年にスタートした「健康医科学研究」が中核事業として挙げられる。この事業では、多様な学部を有する総合大学の強みを最大限に活かして、医学部を中心として体育学部、工学部、教養学部などが参加し、また地域の中小企業あるいは自治体と連携し

つつ、健康をキーワードとした様々な研究プロジェクトを推進している。本事業は東海大学における産官学連携のモデル戦略事業に位置づけられており、文部科学省の「イノベーションシステム整備事業（大学等産官学連携自立化促進プログラム）」にも採択されている。また本学の産学連携の特色として、地域に根ざした産学連携活動が挙げられる。



東海大学 産官学連携マネジメントシステム

### ◆産官学連携の体制および組織

本学における産官学連携活動は湘南校舎に設置されている「研究支援・知的財産本部」が、日本全国に広がった10の校舎を統括して行っている。その組織体制は図に示す通りである。実際には同本部のもとに設置されている産官学連携センターが学外との連携窓口としての役割を担っており、研究支援を担当する各校舎の研究支援課と協同・連携して研究活動の推進と社会への発信および研究成果の社会還元を図っている。

### ◆産官学連携の取り組み事例

東海大学の産学連携の基本姿勢は企業を支援しながら大学の研究成果を社会に還元することにある。そのために数多くの公的機関・企業支援団体との協力関係を構築して、連携拡大に務めている。一方で

産官学連携センターにはそれぞれの専門分野ごとに専門知識と経験を備えたプロジェクトマネージャーを配し、学内の研究成果の発掘・技術評価や知的財産の創出・活用を行い、各地域の企業支援団体のコーディネーターと協力して研究者のシーズと学外ニーズとのマッチングを積極的に図っている。

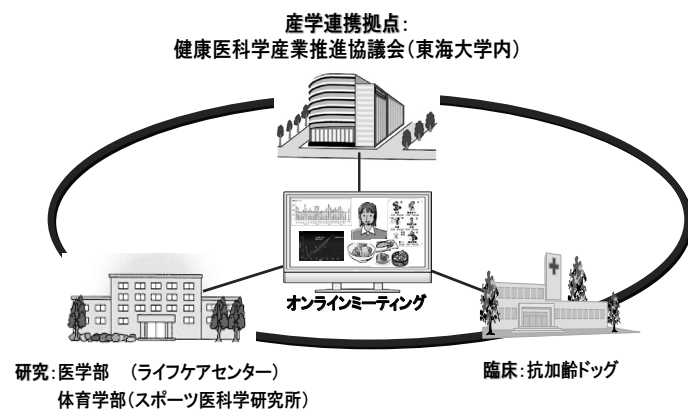
また本学では毎年「東海大学産学連携フェア」を開催している。このフェアは東海大学産官学連携センターが主催し、神奈川県内外の22団体が協賛する形で実施するもので、本学の研究成果やシーズを企業や行政に紹介し、大学の知的財産を広く社会に還元することを目的として2004年から開催されている。このフェアには神奈川県内の中小企業の技術開発者を中心として300-400名の参加者がおり、地域産業界から高い関心と期待をいただいている。さらには多くの産学連携・技術関連イベントに出展することで、企業や社会に対して大学のシーズを積極的に公開している。これらの活動を通して企業との共同研究が数多く結実している。

具体的な産学連携の事例としては、先にもあげた「健康医科学研究」が代表的な例である。このプロジェクトは大学、および異業種23企業が参加したコンソーシアムを構築して産学連携で「健康」の総合的な研究に取り組み科学的な証拠を産学で共有することで健康維持・促進と病気の予防のための研究・教育・普及を図ってゆくことを目的としている。自治体参画によるプロジェクトであることが本プロジェクトをより一層特徴づけている。具体的には医学部のある伊勢原市あるいは近隣の厚木市などの協力を得てボランティアを100人規模で募集し研究を進めている。この取り組みは他の自治体からの反響も大きく、地域社会への貢献度の高い「産学十公」のプロジェクトとして期待されている。その他、清水校舎でのマグロの陸上養殖やストレス状態を携帯電話で簡単に確認できるシステム「Fish Bowl Index」(2009年2月よりサービス開始)などが産学連携事

業として展開されている。

また東海大学では教育面での産学連携も盛んであり、ANAとの連携による「航空宇宙学科航空操縦学専攻」やコカコーラ教育・環境財団の寄付講座「環境教育における次世代リーダーの育成」など多くの専攻・講座・コースが産学連携で開設されている。このように、本学の産官学連携事業は研究・教育の両面で近年ますます加速している。

### 産官学連携プロジェクト「健康医科学研究」の構成



### ◆今後の産官学連携推進の方向性について

本学では知的財産戦略本部を設置し知的財産並びに産学連携体制を整備して以来、知的財産と産学連携に関する考え方を大幅に見直している。特に知的財産については特許の出願件数に重点をおいていた従来の戦略を見直し、当該特許を出願するメリットや社会的意義を精査した上で、企業との共同研究による質の高い知的財産の創出と技術移転の可能性の高い特許の出願を基本方針として、役に立つ特許を成立させる戦略へとシフトしている。またノウハウとして確保できるものについてはあえて特許とせず、ノウハウとして保持し、ライセンスすることになっている。その結果として特許の出願件数は従来に比べて減少しているが、権利化された特許件数は近年増

加する傾向にある。大学で生まれる知的財産は営利を目的とした産業界のそれとは性格を異にしており、一つの特許で革新的な製品の開発に結びつけることは難しいので、単純に知財をライセンスして資金を得るという考え方はもはや成り立たない。しかし、知財を積極的に創出・活用して社会に貢献することは大学の大きな使命の一つである。そこで本学では知財を基盤とした共同研究や委託研究を企業とともに積極的に推進してゆくことを目指している。ただし、研究費を大学や企業だけで捻出することは現在の経済状況を考えるとときわめて難しい。国は産官学連携を重要な施策と位置づけそれに特化した補助金、助成制度を整備している。本学では産官学連携センターに在籍するプロジェクトマネージャーを中心としてこれらの研究事業に積極的に申請することを強く推進している。

また外部資金を獲得するための東海大学独自の戦略的な研究支援施策として学内予算による「プロジェクト研究」を実施している。今後これらの研究を中核として新たな産学連携を推進することが、本学における研究活動の更なる活性化をはかり社会における東海大学の存在感を一層高めることにつながると確信している。そのためには、現在推進している「健康医科学研究プロジェクト」をモデルケースとして、地域企業・社会との連携とともに自治体をも巻き込んだ活動が不可欠であると考えている。

Health Promotion Project 【フィッシュボウルインデックス】

# Fish Bowl Index<sup>®</sup>

Fish Bowl Indexは、こころの健康の維持、増進を目指す  
モバイル版セルフチェックシステムです。

産学協同事業：株式会社 サクライ / 東海大学  
監 修：高橋 聖孝 / 高橋 美生

※このシステムは、ユーザーが自己申告した情報に基づいて健康状態を推定するものであり、診断や治療の推奨を行うものではありません。詳しくは、お問い合わせください。



## 関東学院大学における産学官連携の取組み 関東学院大学 産官学連携支援係

### ◆関東学院大学の概要について

本学は、横浜バプテスト神学校として横浜山手に1884年(明治17年)に創立されて以来、現在ではキリスト教の精神に基づく総合大学として、神奈川県下の3つのキャンパスに5学部16学科さらに大学院及び専門職大学院を設置しています。

学生数は、学部11,343名、大学院(法科大学院を含む)286名(12月1日現在)の学生が在籍する中規模大学であります。

また、横浜関内地区には神奈川新聞、テレビ神奈川などが入る横浜メディア・ビジネスセンタービル内に、情報教育や生涯学習授業実施のためのサテライトキャンパスを設置し、同窓生をはじめ多くの方々に利用されております。

本学は創設以来126年(大学創設61年)に及ぶ歴史の中で、神奈川県内、横浜市及び横須賀市の政治・経済・社会・技術・労働・文化・教育などあらゆる分野において重要な役割を担ってきました。

校訓「人になれ奉仕せよ」のもとキリスト教の精神に基づき、広い学問分野での人材養成を目指し、社会貢献を行ってきました。126年の学院の歴史は、地域との連携そのものであります。

### ◆産官学連携新組織(総合研究推進機構)について

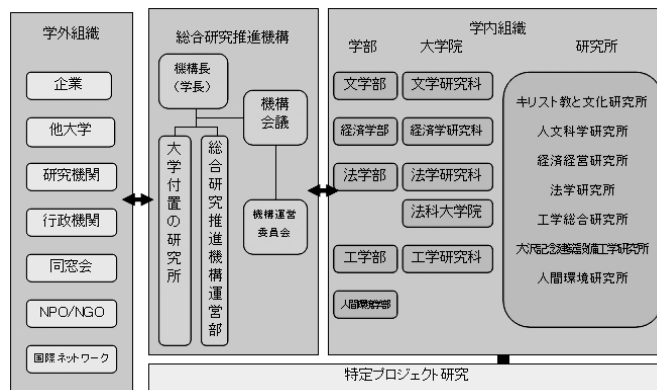
本学に産官学連携支援担当部署が設置されたのは、2004年4月に事務長付産官学連携支援係人員配置1名から始まりました。科学技術基本法が制定されたのが1995年、2001年には、第二期科学技術基本計画(科学技術の戦略重点化、産学官連携による科学技術システム改革、大学等の研究成果の機関帰属化)、2002年には知的財産基本法

が制定。2004年には、国立大学法人化、知的財産特別推進研究計画の施策がとられた中で、若干遅い立ち上がりでした。

今まで統一感の無かった学内研究組織を見直し、本学の総合研究推進機構は、学院創立125周年記念事業の一環として、2009年4月に、本学における研究を全学的に推進し、研究の総合的向上及び研究を通じた社会的使命を達成することを目的として設置されました。

総合研究推進機構の研究基本方針として「果敢な挑戦と絶えざる変化のもとに、「人のために、社会のために、人類のために尽くす」ことを掲げています。本学の研究部門は、7つの研究所と5つの大学院研究科で構成(図1機構図)されています。

<図1>総合研究推進機構 機構図



これまでの各組織個別研究を見直し、総合研究推進機構は、各組織を超えた共同研究や外部機関との連携をコーディネートし、研究の幅を広げることを主たる役割として設置されました。これによってより質の高い研究成果が多く生まれることが期待されています。

総合研究推進機構設立を契機として2010年には、全学を横断する、戦略的プロジェクト研究「地域における次世代を担う子どもを育む創造的アプローチに関する研究」(フィージビリティースタディ)が生まれ、その他、現在4つのプロジェクト研究が進められています。

研究支援業務として平成 21 年度からスタートした神奈川県 の 県 政 に 関 わ る 政 策 を 提 案 す る 「 大 学 発 ・ 政 策 提 案 制 度 」 に 応 募 等 協 力 を し て い ま す 。

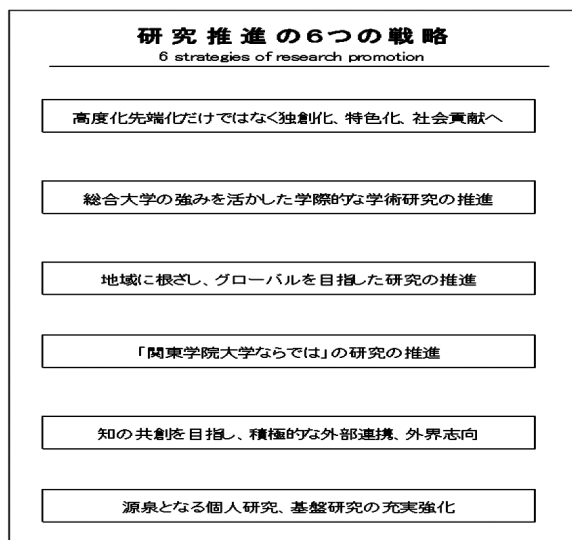
産学連携業務としては、自治体、経済支援機関及び企業からの依頼による「共同研究」、「委託研究」、「技術相談」などのコーディネート活動を行っています。

展示会を通じて大学の「シーズ・研究者紹介」も行っています。2010 年度の代表的な実施例では「テクニカルショウヨコハマ」、「テクノトランスファー in かわさき」、「横浜リエゾンポート」、「科学・技術フェスタ in 京都」「神奈川県ものづくり技術交流会」などに参加しました。

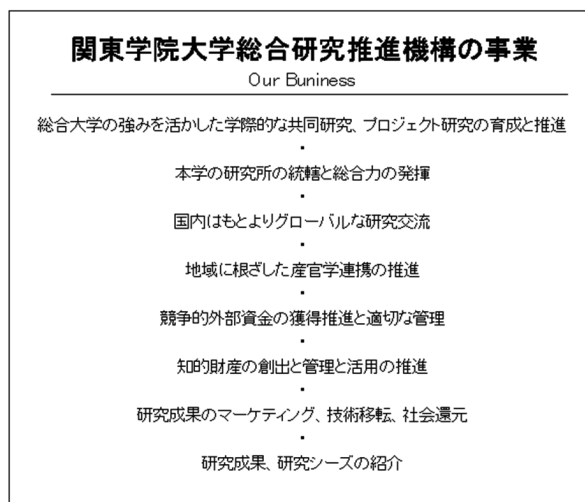
また、学生支援業務として大学主催の「ビジネスプランコンペティション」、神奈川経済同友会主催の「神奈川産学チャレンジプログラム」に関わる事務を行いました。

参考までに研究推進の 6 つの戦略(図 2)、研究推進機構の 7 つの事業目標(図 3)を紹介させていただきます。

<図 2> 研究推進の 6 つの戦略



<図 3> 研究推進機構の 7 つの事業目標



#### ◆これまでの産学官連携の取組事例について

本学の産官学連携の取組みによる研究と成果については、表面工学の研究が早くから実用化され、その有益性に関し、高い評価が国内外から寄せられています。

「表面工学」研究の第一人者である工学部物質生命科学科の本間英夫教授の研究成果が果たした役割などについて、著書等から一部紹介させていただきます。

「神奈川県には『技術アドバイザー制度』があり、中小企業指導育成の一端を担ってきた。この制度に基づき神奈川工業試験場の関係者と一緒に県内のめっき工場を巡回し、指導を行った。プラスチックめっきに関しては、関東学院大学で世界に先駆けて工業化したのだという自負と、その技術に関して自信があったのでまったく怖気づくことはなかった。この種の指導のお手伝いがその後の研究にいい肥やしになった。さらには、表面処理関連企業では技術者が不足していることの認識をもつようになった。」(「工学博士の思考法第 4 章・現場発想による「ニッポンの産学協同」とは」から引用)

次に、2010年度に総合研究推進機構で取り組んだ、産官学連携の事例について、一部を紹介させていただきます。

●横浜市工業技術支援センターと本学連携による「技術者対象セミナー」開催

市内中小製造業の技術力向上や高度化を図るため、ものづくり現場を支える中核的な技術者を対象にめっき技術を中心に5回のセミナーを開催しました。

●横浜市工業技術支援センターに研究機関新設

技術支援センターは、横浜市が地元中小企業の技術支援を目的に設立した施設で、産学官の連携を深めて研究人材の育成につなげる業務などを行っています。技術支援センター2階に「材料・表面工学研究センター」を開設し、金属めっきなどの材料や表面加工について研究開発します。関東学院大学は研究機関を設けることで、地元企業の技術ニーズを把握でき、研究力向上につなげられます。一方、地元企業は大学の最新研究成果とノウハウを習得でき、自社の技術力の底上げが期待できます。関東学院大学は横浜市と2009年に「包括協定」を結び、技術や人材面で地元産業界と交流・育成を進めており、研究機関新設はその一環です。

●産学連携で成果

人間環境学部佐野慶一郎教授と日清オイリオグループなどは天然繊維強化樹脂(NFRP)の消臭技術を共同開発しました。ブドウと緑茶のポリフェノールを消臭添加剤として用い、NFRP臭気の原因となる有機化合物と化学結合し、においが消えることを確認しました。

NFRPは自動車内装部品などに使われますが、化学物質特有の臭気除去が課題であったため、

長年にわたり研究が重ねられました。佐野教授は「今後、この技術を日本やドイツの自動車関連会社にライセンス供与していきたい」と意気込みます。この研究は2010年度の「関東学院大学戦略的プロジェクト研究」の一つに認定され、学外共同研究者とともにさらに発展させていきます。

◆今後の産学官連携の方向性、あるべき姿について

今後の産学官連携の進むべき方向性、自治体との連携のあり方等については、本学独自の手法と横浜国立大学を総合窓口、横浜市立大学、神奈川大学、本学など近隣の大学と神奈川県、横浜市、川崎市などの産業・経済支援機関等が連携する「かながわ産学公連携推進協議会」を通じて、地元企業からの共同研究等の要望や、研究者を紹介するコーディネートシステムの充実をさらに目指していきます。

また、シンクタンク神奈川の「大学発・政策提案制度」や、神奈川県は自動車、電機、機械といった国内の主力産業と大学が集積するニーズ・シーズの宝庫でもありますので、神奈川県産業技術センター、神奈川産業振興センター、神奈川科学技術アカデミー、横浜、川崎、相模原の経済支援団体とも協力し、共同研究、委託研究などにつなげていくことが重要と考えております。御協力をよろしくお願い致します。

最後に、神奈川県関連について新聞記事に取り上げられた「全県立高校における日本史必修化に伴う、郷土史、近現代史の開講」、「古都鎌倉を世界遺産に」、「国内初4年制の映画単科大学新設」、「日米返還合意(キャンプ座間返還計画、横浜根岸米軍住宅返還計画)」、「横浜スタジアム老朽化問題」、「次世代電気バス」などについては関東学院大学として対応可能な課題と考えております。

## かながわ産学公連携推進協議会の活動紹介

かながわ産学公連携推進協議会

総合窓口コーディネーター 西川 幹二  
(横浜国立大学共同研究推進センター  
産学官連携コーディネーター)

### ◆はじめに

企業、特に中小企業の大学シーズに対するニーズは、現在、個々の大学が扱っているよりも潜在的に多く存在すると考えられる。こうした“潜在ニーズを顕在化し、積極的なコーディネート推進による産業振興への貢献”を主たる目的として、多くの企業と大学が立地する神奈川地域で活動中の「かながわ産学公連携推進協議会」を紹介する。

### ◆構成・仕組みと活動状況

「かながわ産学公連携推進協議会」(以下、CUP-K<sup>注1)</sup>)は平成21年2月の設立以降、平成22年に2大学、1産学連携支援機関の参加を得て、現時点で12大学<sup>注2)</sup>、6産学連携支援機関<sup>注3)</sup>と3工業団体などで構成されており、農学、獣医学や芸術分野を含む幅広い領域の技術相談に対応可能な産学公連携システムに成長しつつある。

企業ニーズ(技術相談)に対するコーディネートシステムを図1に示す。企業が大学に直接コンタクトすることを必須としない仕組みを採用、産学連携支援機関やCUP-K総合窓口のコーディネーター(以下、CD)が内容の確認と整理を行なうとともに、大学との相談に際しては総合窓口CDが同席し、円滑な交流ができるように支援を行っている。状況に応じ、CDによる調査支援や、競争資金獲得支援も行っている。

技術相談は序々に増加し、累計で27件となった(H22/12末現在)。相談分野は機械、電気・電子、情報・通信、化学、環境、食品に人文科学系と広範囲である。企業の所在地も横浜市10、川崎市4、相模原市3、厚木市2、藤沢市2、平塚市、大和市、寒川町、南足柄市各1、東京都2と神奈川地

域に広く分布する結果となっている。また、WEB上で従業員数、資本金が開示されている20社を分類した結果は10人以下、1,000万円以下がそれぞれ約半数を占める結果となっている。

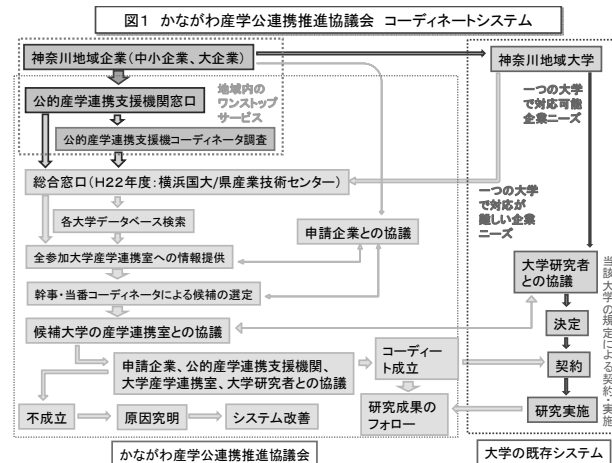
### ◆今後の産学官連携の方向とCUP-K

参加大学・産学連携支援機関が独自の連携関係を構築している中でのCUP-Kの新たな活動には制約もあるが、多様な産学公連携活動の準備場としての可能性をCUP-Kは秘めている。平成22年7月にはCUP-K以外のCDにも呼びかけ、CD連絡会を発足させた。現在はコーディネート案件の意見交換や、産学連携行事・施策等に関する情報・意見交換を主としているが、神奈川地域の企業・自治体を巻き込んだ研究会やコンソーシアム実現のきっかけを提供する展開も将来の選択肢の一つと成りうる。地域経済を支える中小企業等支援と、イノベーションを生み出す大学・自治体・企業の知の統合活用の両面から、多様性を持ちつつ神奈川地域に貢献するCUP-Kに発展することが期待される。

注1) Collaboration between Universities, Public Organizations and Private Enterprises in Kanagawa

注2) 青山学院大学、麻布大学、神奈川大学、神奈川工科大学、関東学院大学、東海大学、東京工芸大学、東京都市大学、日本大学、明治大学、横浜国立大学、横浜市立大学、

注3) 神奈川県産業技術センター、(財)神奈川産業振興センター、(財)神奈川科学技術アカデミー、(財)横浜企業経営支援財団、(財)川崎市産業振興財団、(財)相模原市産業振興財団





「神奈川の研究者紹介」では様々な分野で活躍する研究者の方々を紹介していきます。創刊号では、「大学発・政策提案制度」に採択された研究者の中から3名をご紹介します。

### 神奈川の研究者紹介<Intellectual Resources of Kanagawa>

氏名	小池 治 (こいけ おさむ)	
現職	横浜国立大学大学院国際社会科学部研究科教授	
主な経歴	行政管理研究センター研究員、茨城大学人文学部助教授、横浜国立大学大学院国際経済法研究科助教授を経て2000年より現職	
専攻分野・研究テーマ	行政学、公共政策論	
主要業績 (これまで 発表した著 書、論文、 行政委員の 経験等)	<p>【著書】『アメリカの政策過程と政府間関係』（第一法規、1990年）</p> <p>【共編著】『開発協力の法と政治』（開発協力出版会、2004年）</p> <p>【論文】「自治体政策法務と人材育成」『ジュリスト』No.1409, 2010年10月15日号  「政府の腐敗について」『季刊行政相談』No.125, 2010年5月  「自治体における政策研究の意義と課題」『自治体学研究』No.97, 2009年  「分権時代における人材管理のあり方と人事評価」『地方公務員月報』No.533, 2007年  「政府の近代化と公務員管理－カナダを中心とした国際比較から見た日本の課題」  内閣府経済社会総合研究所ディスカッションペーパー、No.179, 2007年.</p> <p>【委員・役員歴】松沢マニフェスト進捗評価委員会委員長（2008～2010）</p>	
神奈川県との 関わり	大学発・政策提案（平成22年度採択）「里地里山の保全手法等に関する調査研究」 神奈川県職員研修講師（政策形成基礎演習）	
メッセージ	<p>【現在、関心をもっている領域】  里山保全など重要な政策領域における行政と市民社会の連携に関する研究  地方自治体の組織及び人材のマネジメント  グッドガバナンスに関する国際協力</p> <p>【神奈川県との連携に期待すること】  県庁の多様な人材との共同研究をつうじて新機軸の政策を開発し、神奈川県  の地方自治のいっそうの充実を図っていきたい。</p>	
連絡先	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号 小池 治研究室（横浜国立大学大学院国際社会科学部研究科） 電話：045-339-3642（直通） E-mail: okoike@ynu.ac.jp	

神奈川の研究者紹介<Intellectual Resources of Kanagawa>

氏名	森下 武志 (もりした たけし)	
現職	桐蔭横浜大学工学部准教授	
主な経歴	桐蔭横浜大学工学部 専任講師 神奈川県教育委員会教育職員(教諭)	
専攻分野・研究テーマ	小型両眼視覚ロボット 知能ロボットシステム、教育工学	
主要業績 (これまで 発表した著 書、論文、 行政委員 の経験等)	<p>【著書】 [1] Takeshi Morishita, Tetsuro Yabuta: "Stereo Vision ", Hard cover Book, ISBN 978-953-7619-22-0, Chapter 13, pp. 221-234, In-Tech Education and Publishing, 2008</p> <p>[2] 森下武志: "理工系の高校と大学のこれからを考える" 工業教育資料 329号, pp7-12, 2010. 1, 実教出版社</p> <p>【論文】 [1] 森下武志, 藪田哲郎: "小型自律ロボットのための CMOS イメージセンサを用いた小型両眼視覚ワンボードセンサモジュールの開発と適用", 日本機械学会論文集 (C) . Vol. 73, No726 (2007-2), pp363-370</p> <p>[2] 森下武志, 藪田哲郎: "視覚認識行動自律型ロボットを用いた高校生向け技術教育プログラムの実践", 日本機械学会論文集 (C) . Vol. 73 No. 725 (2007-1). pp16-23</p>	
神奈川県との関わり	大学発・政策提案 (平成 22 年度採択) 「福祉支援者支援のための要介護者生活状態情報発信スマートシステムの研究」	
メッセージ	<p>【現在、関心をもっている領域】</p> <p>キーワードは「人と社会と技術のつながり」</p> <p>人と技術の交わりについて技術や工学のあり方や、技術と教育のあり方とは、これからのグローバル社会において、高齢化社会において、どのように生かされなければならないのかという福祉工学・教育工学の領域。</p> <p>人の健康と技術の結びつきを実社会において、どうすれば現実的に、どのように実現すれば、本物のこころの豊かさが得られるのかという健康社会工学の領域。</p> <p>【神奈川県との連携に期待すること】</p> <p>再び神奈川県と県民のみなさんとご一緒にお仕事をさせていただけることを、大変うれしく、また誇りに感じている。今回の共同研究活動が、ほんとうの豊かな社会づくりの小さな小さな動機として貢献し、この神奈川のあらたな活動が、全国、全世界へ向けた大きな大きな発信源となることを期待している。</p>	
連絡先	〒225-8502 神奈川県横浜市青葉区鉄町 1614 技術開発センター棟 212 号室 電話、ファクシミリ: 045-974-5068 (直通) E-mail: morishita@cc. toin. ac. jp	

神奈川の研究者紹介<Intellectual Resources of Kanagawa>

氏名	吉田 眞理 (よしだ まり)	
現職	小田原女子短期大学保育学科 教授	
主な経歴	昭和 50 年早稲田大学 第一文学部 社会学科 卒業 平成 16 年大正大学大学院福祉・臨床心理学専攻博士課程修了	
専攻分野・研究テーマ	(人間学博士)児童福祉、地域子育て支援、住民参加の地域活動	
主要業績 (これまで 発表した著 書、論文、 行政委員 の経験等)	<p>【著書】「児童の福祉を支える 家族援助論」 萌文書林 単著 (平成 18 年) 「生活事例からはじめる社会福祉」 青踏社 単著 (平成 19 年) 「生活事例からはじめる社会福祉援助技術」 青踏社 単著 (平成 20 年) 「生活事例からはじめる児童福祉」 青踏社 単著 (平成 22 年)</p> <p>【共著】「児童の福祉を支える 養護原理」 萌文書林 共著 著者代表 (平成 18 年) 「児童の福祉を支える 養護内容」 萌文書林 共著 著者代表 (平成 19 年) 「わが国におけるソーシャルワーク実践の展開」 川島書店 共著 (平成 20 年)</p> <p>【その他】・こども未来財団児童関連サービス調査研究等事業「児童館等地域子育て支援の場における専門職の活動方法との効果に関する調査研究」主任研究者 (平成 17 年度) ・こども未来財団児童関連サービス調査研究等事業「地域子育て支援の従事者が活用する研修テキストブックと手引書の作成」主任研究者 (平成 18 年度) ・文部科学省先導的の大学改革推進委託事業「短期大学における今後の役割・機能に関する調査研究」研究員 (平成21年度-22年度) ・かながわ福祉サービス第三者評価推進機構評価調査者研修 講師 (20年度、21年度)</p>	
神奈川県との 関わり	<p>大学発・政策提案 (平成 21 年採択)「県内高等学校との高大連携による「保育者養成導入講座」の開発と実施」 神奈川県立小田原養護学校 地域研修事業コーディネーター (21 年度)</p>	
メッセージ	<p>【現在、関心をもっている領域】 地域における子育て支援活動、特に住民参加による地域活動の展開過程やその機能、専門職との協働の在り方・地域子育て支援拠点事業 (ひろば活動) に求められる機能、支援者の役割・保育制度の動向・保育士養成の在り方</p> <p>【神奈川県との連携に期待すること】 神奈川県との連携により、小田原高校をはじめ県立高校との強い結びつきができつつある。今後は、県からの直接のかかわり (視察など) を通じた評価やアドバイスをいただきたい。また、共同事業の内容と目的を社会に知らせ、同様の活動を他学や地域社会に広め、保育者養成への理解を得るために、県を通じた広報にも期待している。</p>	
連絡先	<p>〒250-0045 小田原市城山 4-5-1 小田原女子短期大学 保育学科 電話 : 0465-22-1303 E-mail : yosidam@odawara.ac.jp</p>	